

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第53期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第49期 平成18年2月	第50期 平成19年2月	第51期 平成20年2月	第52期 平成21年2月	第53期 平成22年2月
売上高	千円	6,579,397	7,103,935	7,724,525	6,766,967	6,579,989
経常利益又は経常損失 ()	千円	113,343	262,398	49,898	382,120	133,907
当期純利益又は当期純 損失()	千円	4,775	588,088	504,958	203,650	50,206
純資産額	千円	2,802,323	2,151,965	1,664,765	1,356,871	1,455,078
総資産額	千円	8,401,972	7,654,017	7,788,296	6,944,894	7,373,106
1株当たり純資産額	円	649.07	498.53	385.66	314.39	337.15
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	1.11	136.21	116.98	47.19	11.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.35	28.12	21.38	19.54	19.74
自己資本利益率	%	0.17	23.74	26.46	13.48	3.57
株価収益率	倍	432.43	-	-	-	16.76
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	341,203	514,948	74,131	154,481	130,536
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	329,349	30,234	394,436	355,844	63,323
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	11,233	418,339	454,290	118,780	45,306
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	498,903	579,626	573,916	457,518	310,835
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	338 [135]	337 [160]	329 [190]	308 [159]	304 [160]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期、第51期及び第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第49期 平成18年2月	第50期 平成19年2月	第51期 平成20年2月	第52期 平成21年2月	第53期 平成22年2月
売上高	千円	5,052,553	5,527,323	6,082,137	5,537,524	5,597,165
経常利益又は経常損失 ()	千円	189,833	370,005	204,936	101,883	180,143
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	82,411	740,117	384,597	80,992	83,166
資本金 (発行済株式総数)	千円 (株)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)	552,749 (4,318,444)
純資産額	千円	2,657,496	1,850,695	1,433,624	1,317,464	1,428,755
総資産額	千円	7,785,202	6,867,748	7,063,415	6,595,830	6,851,043
1株当たり純資産額	円	615.53	428.74	332.12	305.26	331.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (＂)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ()	円	19.09	171.43	89.10	18.77	19.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.14	26.95	20.30	19.97	20.85
自己資本利益率	%	3.14	32.83	23.42	5.89	6.06
株価収益率	倍	25.14	-	-	-	10.12
配当性向	%	52.39	-	-	-	51.89
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	243 [123]	239 [148]	235 [176]	229 [159]	228 [149]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第49期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第50期、第51期及び第52期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和5年、白粉用の顔料の製造を目的として、東京都中野区沼袋において前身である日本色材工業研究所として創業致しました。その後、昭和16年に旧満州国奉天市に移転し、昭和20年終戦により撤収致しました。昭和22年、現在の本社所在地において事業を再開し、更に、昭和24年大阪府吹田市に工場を建設するとともに色の技術を生かして化粧品の製造受託を開始し、徐々に業容を拡大して化粧品OEMメーカーとしての基礎を確立、以下のとおり昭和32年、株式会社日本色材工業研究所を設立して事業を継承致しました。

以下は法人設立以降の会社の沿革であります。

年月	事項
昭和32年3月	化粧品のOEM製造を目的として株式会社日本色材工業研究所を設立。 (資本金1,500千円、東京都港区)同時に東京工場及び大阪工場を継承。
昭和38年12月	大阪府吹田市に岸辺工場を設置。(昭和44年12月、道路収用に伴い廃止)
昭和41年12月	高性能口紅フレーミングマシンを自社開発。
昭和46年12月	大阪府吹田市に吹田工場を設置。
昭和50年7月	口紅成型機の半自動ラインを自社開発。
昭和54年11月	神奈川県座間市にGMP基準(化粧品の製造及び品質管理に関する技術指針)に基づいた座間工場を設置。(以降、平成元年12月まで第2～6期拡張工事を連続実施)
昭和56年5月	自動フルイ機(粉体バルクのフルイ機)を自社開発。
昭和60年8月	医薬部外品製造業の許可の取得。
昭和61年10月	研究開発体制の拡充のための研究部分室を設置。
平成元年4月	営業体制強化のため営業部設置。
平成3年5月	神奈川県綾瀬市に綾瀬工場を設置。(平成21年5月、生産活動を終了し、その後座間工場への移転統合に伴い廃止)
平成4年5月	生産効率向上のため東京工場を廃止し生産部門を統合するとともに研究部分室を統合し研究施設を拡充。
平成7年8月	化粧品の輸入販売業の許可の取得。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	座間工場第7期拡張工事竣工。
平成11年2月	研究センター竣工。
平成12年2月	海外市場での営業展開の拡大と国際競争力の強化をはかるため、フランスの医薬品及び化粧品OEM製造会社「THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.」(テブニエ社、現連結子会社)の株式取得。
平成15年3月	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.にメイクアップ専用の新工場竣工。
平成15年11月	全事業所(本社、研究センター及び各工場)において品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001:2000」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年9月	意思決定の迅速化とグループ・ガバナンスの強化を図るため、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.(フランス会社法に基づく株式会社)の法人形態を、THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(同法に基づく簡略型株式会社)に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社ならびにその他の関係会社1社により構成されております。

当社は化粧品（医薬部外品を含む）の製造受託及び研究開発受託を主要な業務としており、子会社であるTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（テプニエ社）はフランスにおいて医薬品及び化粧品の製造受託を主要な業務としております。

その他の関係会社である株式会社キャトル・セゾンは、当社発行済株式総数の28.9%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

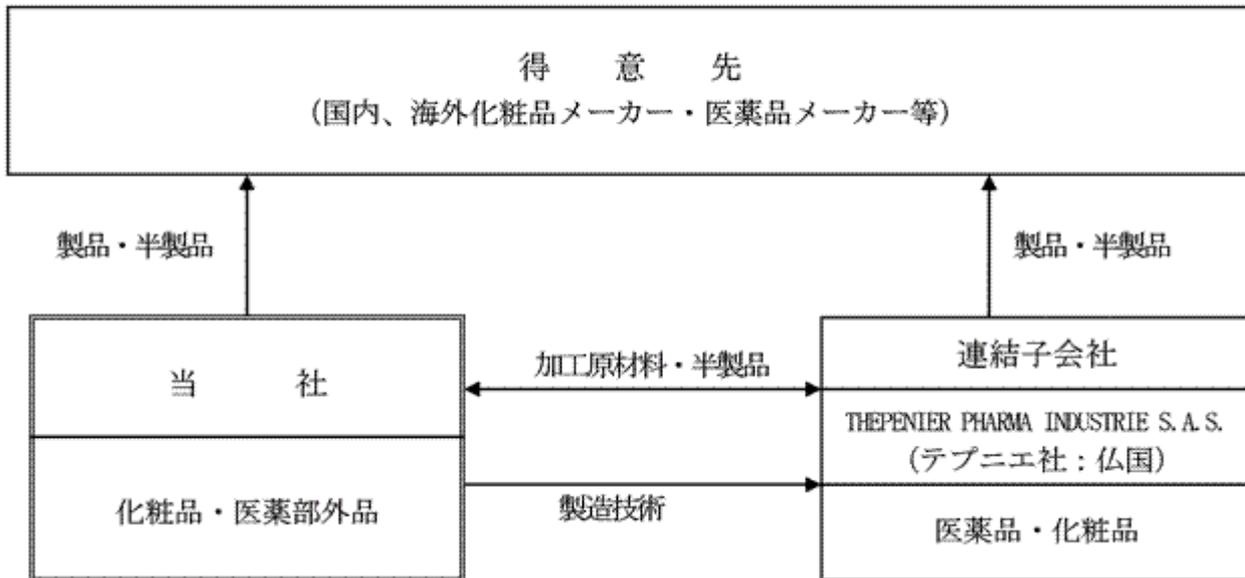
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 化粧品事業.....主要な製品は、ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、UVクリーム等であり、当社及び子会社が製造、販売しております。
- (2) 医薬品その他事業.....主要な製品は、水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等であり、子会社が製造、販売しております。

なお、化粧品事業の一部の製品について、当社及び子会社は加工原材料、半製品を相互に販売または購入し、半製品、製品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業の主な系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	パリ(仏国)	3,428	医薬品・化粧品 製造販売	100.0	1	-	なし	57,573	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,040百万円
	(2) 経常損失	45百万円
	(3) 当期純損失	32百万円
	(4) 純資産額	658百万円
	(5) 総資産額	1,161百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
株式会社キャト ル・セゾン	東京都港区	110,200	有価証券の保 有及び売買	被所有28.9	1	1	なし	なし	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化粧品事業	216 (147)
医薬品その他事業	72 (11)
全社(共通)	16 (2)
合計	304 (160)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の総務部門、経理部門等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228(149)	40.0	12.2	4,533,425

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興諸国の好調な経済成長を背景に、輸出需要は堅調に推移しましたが、国内消費需要は、政府主導の消費刺激策により一部業界には回復の兆しは見られたものの、全体的には、依然として厳しい雇用情勢や企業業績が続くなか、低調に推移いたしました。

このような厳しい市場環境のなか、わが国化粧品業界は、買い控えや中・低価格帯へのシフトなど個人消費の冷え込みが顕著となり、2009年度販売数量および販売金額ともに前年度との比較で減少し、経済産業省出荷統計によると2009年度出荷実績（金額）は対前年度比7.9%のマイナス成長となっております。

こうした厳しい事業環境ではありましたが、当社では、強みの製品開発力と技術力を活かした提案型営業をグローバルに展開し、海外化粧品メーカーや異業種参入企業（製薬会社など）への販路拡大に努めてまいりました。

また、厳しい収益環境であるだけに、当社では、グループ丸となって経費削減に取り組むとともに、フランスの連結子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下では、「テブニエ社」という）の業績改善を図るため、子会社法人形態を変更し親会社代表取締役社長がテブニエ社社長を兼務する体制にしたほか化粧品事業に係わる営業面・技術面の人的支援体制を補強するなどグループ・ガバナンスの強化とグループ・シナジーの向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,579百万円（前期比2.8%減）となりましたが、営業利益は244百万円（前期は114百万円の営業損失）、経常利益は133百万円（前期は382百万円の経常損失）、当期純利益は50百万円（前期は203百万円の当期純損失）となり、最終利益は4年ぶりに黒字に転換することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（化粧品事業）

世界的な金融危機の後遺症により、依然として厳しい市場環境となりましたが、当社といたしましては、製薬会社に代表される異業種参入企業向け新製品の獲得に成功したことや既存顧客からの新製品受注が復活したことなどが実を結び、季節要因と円高要因によるUV関連製品の落ち込みをカバーすることができました。また、フランス子会社のテブニエ社でも、現地新規顧客から化粧水の新規案件を獲得したことが大きく寄与し、当連結売上高は前年度比プラスに転じました。また、利益面では、グループ全体で取り組んだ経費削減努力が奏功し、当連結会計年度は増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,945百万円（前期比3.2%増）、営業利益は757百万円（同36.3%増）となりました。

（医薬品その他事業）

フランス子会社でおこなっている医薬品その他事業は、長期化する欧州経済の停滞や個人消費マインドの冷え込みを背景に、主力の水虫治療薬が大幅に減少するなど全般的に低調に推移いたしました。しかしながら、前年度に実施した不良債権処理や人員整理など一連の収益改善策がフルに寄与したことから、営業損失は前連結会計年度と比べ大幅に縮小させることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は634百万円（前期比36.7%減）、営業損失は38百万円（前期は134百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（日本）

国内の化粧品販売は、当連結会計年度の前半は、個人消費マインドの冷え込み、天候不順と円高の影響等によりUV製品の売上が減少した結果、前年同期を下回る水準で推移していましたが、年度後半より製薬会社に代表される異業種参入企業からの新製品の獲得や既存顧客からの春発売新製品の獲得などの営業努力が奏効し、前半の売上高減少をカバーすることができました。また、利益面では、前年度来、全社挙げて取り組んでまいりました経費削減施策が奏効し、前年同期との比較で増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,597百万円（前期比1.1%増）、営業利益は765百万円（同12.5%増）となりました。

なお、日本では、医薬品その他事業はおこなっておりません。

(仏国)

長引く欧州経済の停滞により個人消費マインドの冷え込みと顧客在庫調整が進展するなど大変厳しい事業環境下ではありましたが、化粧品部門においては、現地新規顧客向け化粧水の新規案件を獲得したことにより増収となったものの、主力の水虫治療薬などの医薬品・医薬部外品の受注活動が苦戦を強いられたことから、全体では、前連結会計年度との比較で大幅な減収となりました。しかしながら、利益面では、前年度来取組んでまいりました人員整理、不良債権処理ならびに親会社によるデット・エクイティ・スワップなどの金融支援策などの業績改善施策がフルに収益に寄与したことから、営業損失は前連結会計年度と比べ大幅に縮小させることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,040百万円（前期比21.4%減）、営業損失は50百万円（前期は258百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は310百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、130百万円（前連結会計年度は154百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益101百万円、減価償却費318百万円、仕入債務の増加額241百万円等による増加と、売上債権の増加額834百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、63百万円（前連結会計年度は355百万円の減少）となりました。これは主に生産効率をあげるための機械装置等の買替えによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、45百万円（前連結会計年度は118百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加額177百万円、長期借入れによる収入650百万円と長期借入金の返済による支出1,030百万円、社債の発行による収入490百万円と社債の償還による支出340百万円、その他の増加額126百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	5,905,262	102.1
医薬品その他事業(千円)	651,513	67.0
合計(千円)	6,556,776	97.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	5,939,740	106.5	1,347,485	99.1
医薬品その他事業	629,446	93.5	172,351	82.4
合計	6,569,187	105.1	1,519,837	96.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
化粧品事業(千円)	5,945,269	103.2
医薬品その他事業(千円)	634,720	63.3
合計(千円)	6,579,989	97.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ELGC(株)	892,596	13.2	834,267	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済はアジア諸国の景気回復を背景に緩やかな回復局面を迎えてはおりますが、化粧品市場は、長期化する個人消費マインドの冷え込みにより依然として厳しい市場環境下にあります。

こうした厳しい事業環境ではありますが、当社グループとしては、中長期的な経営戦略に基づき、コストの削減や売上の拡大により継続的・安定的に利益を生み出せる筋肉質な収益構造を構築していくことが喫緊の課題であります。

具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだうえ、積極果敢にチャレンジし企業価値の向上を図ってまいります。

- ・ 短期的収益改善策の立案と実行
- ・ 中長期的成長戦略の企画立案
- ・ コスト削減によるローコスト・オペレーションの実現
- ・ 化粧品部門のグローバル営業体制の強化
- ・ 技術力・研究開発力を活用した新製品の開発と販路の拡大
- ・ 子会社一体運営によるグループシナジーの強化
- ・ 品質保証体制の維持
- ・ 内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、以下のような事項がリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これら事業をとりまく様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

金利水準及び為替相場の変動について

当連結会計年度末における当社グループの借入金等有利子負債残高は3,932百万円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に与える可能性があります。また、当社グループの外貨建の売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表及び財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する医薬品及び化粧品業界は、薬事法等により法的規制を受けています。そのため、薬事法の改正や適用基準の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

地震や、台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これら災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に座間工場は当社の主力工場であり、東海地震等の大規模な地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する製品には、想定外の欠陥等が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。当社グループは、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、このコストが保険によってカバーできない場合、多額の支払いが生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

テブニエ社について

当社の子会社である THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（テブニエ社）は医薬品、医薬部外品ならびに化粧品の製造及び販売を行っております。同社は、2000年の買収以降業績低迷が続いておりますが、当社の全面的な支援により業績の回復を図っております。当連結会計年度末における同社への投融資額（株式）は、632百万円ですが、今後同社の業績が著しく悪化した場合には、子会社の有形固定資産の減損損失、当社の子会社株式の減損処理等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

シンジケーション方式によるタームローン契約について

当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として平成17年9月30日、平成18年9月29日ならびに平成19年9月28日付けにてシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

これらの契約には、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付されておりますが、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し直ちに期限前一括弁済を行わなければならない義務を負っており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループは会計基準に従い、回収可能性の認められる繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社グループが、繰延税金資産の全部または一部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発につきましては、化粧品や医薬部外品の分野における多様化、高度化した広範な市場ニーズに応える製品をいち早く提供すると共に、基礎・応用研究に基づいた新規開発製剤の積極的な提案を基本方針としております。

当社の研究開発活動は、研究部を中心として、生産本部技術グループ及び営業部・国際営業部にて行われており、次の通り大別されます。

- ・新規企画、新規剤型の製品開発研究
- ・量産化技術開発研究
- ・原料素材開発、皮膚生理活性物質などの基礎研究
- ・大学・原料・容器メーカーとの共同研究
- ・製剤の分析、防腐力試験、有用性試験及び顧客ユーザーへの情報提供
- ・開発技術の知的財産権の確保及び技術情報管理
- ・基礎研究及び共同研究成果の広報活動
- ・国内外の市場ニーズ分析及び企画提案戦略の立案

当連結会計年度の研究開発活動としては、当社の製剤化技術をご評価頂いている「マスカラ・ライナー製品」、「油性固形製品」及び「UV関連製品」の一層の付加価値開発に取り組みました。

又、前連結会計年度（平成20年10月）にバルセロナでの「国際化粧品技術者連盟学術大会」における研究成果の発表で紹介された独自素材により、卓越した使用感と従来に無い発色を実現した口紅や、高SPF値ながら油性感やキシミ感を抑えた抗UVパウダーが市場より高い評価を得ております。（製剤の特許取得済）

更に、近年、当分野への進出が目覚ましい異業種からの参入ブランドの獲得にも尽力し、「スキンケア製品」が大きく伸長した年となりました。

新年度以降におきましても、市場動向及び各国当局の規制動向を踏まえた研究開発を進め、当社の強み製品の更なる付加価値開発、及び主力であるポイントメイク・ベースメイク類の新規製剤開発、生産性改善に取り組むと共に、テブニエ社を活かした市場戦略を構築し、当社の競争力強化に邁進して参ります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は417百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定が必要となりますが、この判断及び見積りには決算日までに入手可能なすべての情報と過去の実績を勘案して、合理的な根拠に基づいて継続的に評価しております。

従って、連結財務諸表作成時点で実施した見積り及び将来の予測が、予測不可能な事象の発生によって実際の結果が著しく異なることも考えられます。当社グループとしては、以下に記載する会計上の見積りは当社グループにとって重要であると判断しております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品を出荷した時点で売上が計上されます。但し、海外への出荷に関しては、製品を船積みあるいは飛行機に搭載された時点で売上が計上されます。しかしながら、当社グループの製品群の中には、製品の瑕疵がある期間を経過しないと発見されないものがあり、こうした不良返品が発生した場合には、収益が減少する可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法によって評価しております。不良品、陳腐化品等は決算日時点で100%評価減し、滞留在庫も滞留期間・将来の出荷可能性を勘案して、収益性が低下していると判断される滞留在庫は一定の基準に基づいて評価を切り下げております。しかしながら、法律の改正や行政の指導等で、突然、使用不可能となる原料が発生することがあり、こうした不測の事態が発生した場合には、収益が減少する可能性があります。

有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合は、減損の有無を、事業用資産についてはグルーピングした各事業単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて判定し、遊休資産については個別に比較可能な市場価格に基づいて判定しております。しかしながら、将来キャッシュ・フローの回収予想額が、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって減少したり、公示価格等が下落したりすることで、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判定は、各々の納税単位での実績情報とともに将来の課税所得を予測して十分な課税所得が発生するかどうかを判断しております。従って、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって回収可能性がなくなることがあり、評価性引当額を追加で設定する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、総合型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度であり、年金数理計算によって算出される退職給付費用と退職給付債務を負担しております。この評価には、割引率、資産の期待運用収益率、死亡率、退職率、昇給率等に基づいて年金資産及び退職給付債務を見積る上で重要な前提条件が含まれております。割引率は、公社債の収益率に関する情報に基づいて決定しておりますが、割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす可能性があります。また、総合型の厚生年金基金制度も、将来の社会情勢の変化によっては維持することが困難となるような事態が発生する可能性があります。こうした事態が発生した場合には、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、受取手形、売掛債権の回収可能性を評価しております。これらの回収可能性を評価するためには、各取引先の現在の信用度等、多くの情報に基づいて判断する必要があります。従って、市場環境の変化等から、顧客の経営状態悪化が発生した場合には、貸倒引当金を追加で計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要と事業別セグメント及び所在地別セグメントの業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

個人消費マインドの低迷により厳しい経営環境が続いておりますが、親会社で取り組んでまいりました異業種参入企業への販路拡大、法人形態の変更、営業面及び技術面での人的支援体制の補強など一連の子会社業績改善施策、ならびにグループ一丸となって取り組んでまいりました経費削減のための諸施策等が奏効し、4期ぶりに連結及び個別の最終利益が黒字に転換し復配することができました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より186百万円（2.8%）減少して6,579百万円となりました。

当社の売上高は前期より59百万円（1.1%）増加して5,597百万円となりましたが、連結子会社の売上高は前期より282百万円（21.4%）減少して1,040百万円となりました。

当社の売上高は、UV関連のスキンケア化粧品が一部顧客の内製化により落ち込みましたが、口紅、アイシャドー・チーク類のメイクアップ化粧品が順調に売上を伸ばしたため、その落込み額を穴埋めすることができました。

一方、連結子会社の売上高は、スキンケア化粧品の新規顧客を獲得したものの、主力の口腔洗浄剤・水虫治療薬等の売上が減少したため、現地通貨（ユーロ）ベースの売上高が7.4%減少したうえ、急激な円高の進行も相俟って、邦貨換算ベースの売上高は、さらに減少額が拡大いたしました。なお、当連結会計年度の為替換算レートは、前連結会計年度の為替換算レートに対し23円09銭の円高となり、129円81銭となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度より123百万円（11.9%）増加して1,161百万円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度より2.4ポイント改善し17.7%となりました。

個々に見ますと、当社の売上総利益は前期より37百万円（3.8%）増加して1,025百万円、連結子会社の売上総利益は、前期より76百万円（146.6%）増加して129百万円となりました。

その主な要因は、グループあげて取り組んだ原価低減努力と連結子会社における業務改善施策が奏効した結果によるものです。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より235百万円（20.5%）減少して917百万円となりました。主な減少要因は、当連結会計年度にグループ全体で取り組んでまいりました経費削減効果が実を結んだことによるものです。

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度の営業損失114百万円から359百万円改善して244百万円となりました。

当社の営業利益は、経費削減効果から販売費及び一般管理費が前期より106百万円減少した結果、営業利益は前期より143百万円（99.8%）増加して287百万円となりました。また、連結子会社も、前連結会計年度に実施しました口腔洗浄剤関連の不良債権処理等が一掃されたことから、販売費及び一般管理費が前期より129百万円減少した結果、前連結会計年度において248百万円の営業損失となったのに対し、当連結会計年度では42百万円の営業損失となり、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

営業外損益と経常利益

前連結会計年度は、連結子会社に対しデット・エクイティ・スワップを実施し、その際折からの急激な為替変動等の影響により141百万円の為替差損の計上を余儀なくされたことから382百万円の経常損失となりましたが、当連結会計年度の経常利益は133百万円となり、前連結会計年度との比較で516百万円改善いたしました。

特別損益、税金費用、当期純利益

当連結会計年度では、収益性の低下によるたな卸資産評価損38百万円と、固定資産除却損11百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は101百万円となり、税金等費用51百万円を控除した当期純利益は、50百万円と4期ぶりに黒字に転換することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界的な景気後退や個人消費マインド低迷の長期化が予測されるなか、2010年度も国内外ともに厳しい市場環境が続くものと思われまます。

こうした厳しい事業環境のなか、当社グループといたしましては、グローバルな化粧品OEM企業として、以下の4項目に経営資源を投入し、筋肉質な利益体質への転換を図るとともに、グループ全体のシナジー向上に努めてまいりたいと考えております。

製品力の強化による競争力の向上

当社グループでは、() 当社の強み製品であるUV製品、油性固形製剤、ならびにマスカラ製品の拡販、() ファンデーション・コンシーラー・UV製品等の美白製剤とニキビ・デオドラント系製剤を中心とする医薬部外品の増強、() 高機能パウダー製剤と低価格製品の開発によるパウダー製品の受注拡大により製品力の強化を図ってまいります。

国内外営業基盤の強化・拡大

当社グループでは、() 既存顧客との取引ボリュームの拡大、() 外資系ブランドとの取引増強、ならびに() 新規市場参入企業の裾野の拡大により顧客基盤の強化を図ってまいります。

グループ力の強化によるグローバル化推進

当社グループでは、フランスに製造拠点を持つ本邦唯一の化粧品OEMメーカーとしての強みを活かし連結子会社テプニエ社をグループ戦略拠点としてなお一層強化育成するとともに、アジア市場への進出を狙う欧米メーカーにアジアマーケットにマッチした化粧品処方を提供することでアジア進出支援をおこなっていきたくと考えております。

収益構造の改善

当社グループでは、()効率的な生産体制の構築、()業務見直しによる間接経費の削減、()財務体質の強化、ならびに()子会社の黒字化と子会社への営業支援の4項目を最重点課題に捉え収益構造の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、3,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円増加しました。主な増減項目は、受取手形及び売掛金が841百万円増加したこと、また、現金及び預金が146百万円減少、たな卸資産が45百万円減少したことによるものです。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、前連結会計年度末との比較で、割引手形残高が205百万円減少しゼロとなったこと、当連結会計年度の第4四半期の売上高が前年同期との比較で大幅に増加したことなどにより売掛金が441百万円増加したことに加え、当連結会計年度末が休日となり期末日当日の受取手形58百万円が次年度に繰り越されたこと、ならびに、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用した結果、従来オフバランスとなっていた連結子会社のファクタリング債権が128百万円増加したことなどによるものです。

なお、たな卸資産の減少は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用した影響によるものです。

固定資産は3,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が166百万円、繰延税金資産が79百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より428百万円増加して7,373百万円となりました。

(負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、5,918百万円となり、前連結会計年度末より330百万円増加しました。流動負債は前連結会計年度末より580百万円増加して4,008百万円、固定負債は前連結会計年度末より250百万円減少して1,909百万円となりました。

流動負債の主な増減要因は、売上増加にともなう支払手形及び買掛金の増加246百万円、短期借入金(含む、1年内返済予定の長期借入金)の増加349百万円、1年内償還予定社債の減少190百万円などによるものです。また、固定負債の主な増減要因は、長期借入金が552百万円減少し、社債が350百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の株主資本は、前回株主総会の決議により欠損金の補填のために資本剰余金80百万円を取崩し利益剰余金へ振り替えたほか、当連結会計年度の純利益50百万円により利益剰余金が50百万円増加したことから、前連結会計年度末より50百万円増加して1,413百万円となりました。また、評価・換算差額等も、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末より17百万円増加、金利スワップに係るヘッジ損益が想定元本(借入金)の減少に伴いマイナス幅が10百万円減少、為替換算調整勘定が19百万円増加した結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末より48百万円増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より98百万円増加して1,455百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金調達と資金需要

当社グループは、メイン及び準メイン等取引金融機関と円滑な取引関係を維持しており、当連結会計年度でも、社債、短期借入金ならびに長期借入金による資金調達を予定通り実行することができました。また、当連結会計年度末時点では、4期ぶりの黒字回復となり純資産も前連結会計年度末より98百万円増加した結果、シンジケーション方式による借入契約により規定されている財務制限条項を遵守しており、今後も円滑な資金調達が可能と判断しております。

なお、財務費用の削減目的から、当連結会計年度より、新規の資金調達については、従来のシンジケーション方式による借入から、個別契約方式による資金調達に切り替えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、ここ当面は厳しい状況が続くものと認識しており、当社グループといたしましては、将来的にも継続的・安定的に利益が生みだせる筋肉質な収益構造に再構築し、中長期にわたる成長に向けた事業構造改革をおこなうことが喫緊の問題と認識しております。

なお、当社グループでは、本年4月、「利益体質への転換」の実現に向けたクロスファンクショナルな社内プロジェクト（STEP - UP 80）を立ち上げ、「短・長期での収益改善」、「シェア拡大に向けた売上成長」、「持続的成長」ならびに「組織能力・収益基盤強化」をテーマに掲げ、企業価値増大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は、71百万円であり、その主なものは工場の生産効率の維持向上を目的とした老朽設備の更新等71百万円であります。

また、事業の種類別セグメント別の投資金額としては、化粧品事業部門では63百万円、医薬品その他事業部門では8百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	生産設備その他	543,722	276,909	241,473 (7,624.58)	24,999	1,087,104	141 (98)
吹田工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	75,719	23,184	16,507 (771.48)	2,224	117,636	22 (40)
大阪工場 (大阪府吹田市)	化粧品	生産設備	4,612	2,748	61,096 (266.57)	472	68,930	1 (4)
研究センター (東京都港区)	化粧品	応用・基礎・分 析総合研究設備	65,159	10,920	423,832 (255.96)	4,632	504,545	35 (3)
本社 (東京都港区)	化粧品 全社	統括業務施設 販売業務施設	41,451	2,097	90,410 (470.13)	1,807	135,768	29 (4)
本社別館 (東京都港区)	全社	統括業務施設	25,043	-	114,587 (90.34)	-	139,631	- (-)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	本社 パリ(仏国) 工場 モルターニュ(仏国) 営業所 ブローニュピヤンクール(仏国)	化粧品・医薬品その他	化粧品・医薬品 その他生産設備	511,244	68,286	12,499 (42,872.00)	23,692	615,721	76 (11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の座間工場には、上記のほか賃借土地が4,484㎡あります。なお、その一部3,514㎡に普通借地権の設定をしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
4. 上記のほか、提出会社は、茨城県北茨城市に工場用地(34,716㎡、138百万円)を所有しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
座間工場 (神奈川県座間市)	化粧品	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	15,726	33,343
		工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	14,442	25,387
		無形固定資産 (所有権移転外ファイナンス・リース)	29,744	67,641

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年5月29日 (注)1	-	4,318,444	-	552,749	189,691	862,847
平成21年5月28日 (注)2	-	4,318,444	-	552,749	80,992	781,854

(注)1. 平成20年5月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補しております。

2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	21	-	1	628	661	-
所有株式数(単元)	-	158	18	1,506	-	5	2,624	4,311	7,444
所有株式数の割合(%)	-	3.7	0.4	34.9	-	0.1	60.9	100.0	-

(注) 自己株式2,599株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に599株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	614	14.2
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.8
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	163	3.7
奥村 華代	東京都港区	128	2.9
清水 明弘	東京都世田谷区	88	2.0
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.7
日本色材工業研究所従業員持株会	東京都港区三田5-3-13	75	1.7
奥村 知花	東京都世田谷区	72	1.6
奥村 有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村 佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,760	63.9

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普株株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,309,000	4,309	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,309	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区三田 5-3-13	2,000	-	2,000	0.0
計	-	2,000	-	2,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	700	133,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,599	-	3,299	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備増強、生産効率向上ならびに製品開発力強化のための設備投資を中心に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

また、当社におきましては、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月27日 定時株主総会	43,158	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	550	495	479	405	235
最低(円)	440	364	385	167	175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	224	225	230	225	223	226
最低(円)	205	215	210	210	213	195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		奥村 浩士	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社取締役 昭和48年4月 当社専務取締役 昭和62年10月 当社代表取締役専務 平成2年4月 当社代表取締役社長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長研究部担当 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S. 社長(現任)	注2	614
常務取締役	生産本部長、 座間工場長	坂 力	昭和22年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社座間工場長 平成11年5月 当社取締役生産本部長兼座間工場長 平成12年2月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役(平成14年6月辞任) 平成14年4月 当社取締役生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役生産本部長 平成15年7月 THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 取締役 平成21年4月 当社常務取締役生産本部長 兼 座間工場長(現任)	注2	6
取締役	営業部長	竹田 雅夫	昭和23年5月13日生	平成2年9月 当社入社 平成11年9月 当社生産本部業務部長 平成14年4月 当社生産本部業務部長、座間工場長 平成19年5月 当社取締役生産本部業務部長、座間工場長 平成21年4月 当社取締役営業部長(現任)	注2	3
取締役	人事総務部長	柴田 実	昭和29年8月5日生	平成13年8月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成18年6月 当社人事総務部長 平成19年5月 当社取締役人事総務部長(現任)	注2	3
取締役	国際営業部長	大田黒 暁	昭和29年6月18日生	平成11年1月 当社入社 平成18年4月 当社営業部長 平成19年5月 当社取締役営業部長 平成21年4月 当社取締役国際営業部長(現任)	注2	4
取締役	管理部長	土谷 康彦	昭和27年9月4日生	平成19年10月 当社入社 平成20年4月 内部統制推進部長 平成20年5月 当社取締役内部統制推進部長 平成20年9月 当社取締役経理部担当兼内部統制推進部長 平成21年4月 当社取締役管理部長(現任)	注2	-
監査役 (常勤)		羽賀 弘忠	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 当社東京工場長 平成4年5月 当社取締役営業担当兼茨城新工場建設準備室長 平成8年4月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役営業部担当 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		遠山 友寛	昭和25年2月21日生	昭和55年4月 弁護士登録 西村真田法律事務所 入所 昭和59年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校ロースクール修士号取得 (LL.M.) 平成2年10月 TMI総合法律事務所設立 パートナー弁護士(現任) 平成6年4月 財団法人渥美国際交流奨学財団理事(現任) 平成11年11月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		江間 洋介	昭和8年1月30日生	昭和31年7月 江間忠木材株式会社取締役 昭和58年11月 江間忠木材株式会社代表取締役社長 江間忠合板株式会社代表取締役社長 平成5年2月 株式会社江間忠ホールディングス代表取締役会長 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成19年4月 株式会社江間忠ホールディングス代表取締役相談役(現任)	注5	-
計						641

- (注) 1. 監査役遠山友寛および江間洋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「美しさと健康を創りだすことで生活・文化の向上に貢献します。」を企業の基本目標として掲げ、企業活動を通して「豊かな心、知識、生活」を社会に生み出し、その結果「生活・文化の向上=こちよい、快適な社会づくり」に貢献できると考え、これを当社の企業理念としております。この企業理念を根幹として、経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けるとともに、経営環境の変化に適切且つ迅速に対応できる経営体制と法令遵守経営の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。当社では、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応し、成長の持続と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を効率的且つ合理的に行うことを目指しております。

イ．取締役会および常務会

取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、代表取締役社長を議長として原則毎月開催し、法令、定款および取締役会規程に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。本取締役会におきましては、各取締役の業務執行状況の報告や重要案件に関する検討と決裁を行っており、原則として監査役全員が出席し、会社の経営状況等に関し適宜意見表明を行うなど、取締役の業務執行の状況やグループ全体の状況について監査を行っております。

さらに、常務会を原則として毎週開催することで、激変する経営環境への適切且つ迅速な対応を図っております。本常務会には取締役全員の出席に加え常勤監査役が出席し意見を述べるなど、経営監視機能の充実に努めております。

また、その他経営環境の変化に伴い発生する問題点等会社の重要課題につきましては、随時担当取締役の下に組成されるプロジェクト体制により具体的対策を図るなど、機動的な組織運営を行っております。

ロ．監査役会および監査体制

社外監査役2名を含む3名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役会は監査役会規程に基づき原則として3ヶ月に1回開催されており、独立した観点から経営監視を行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

ハ．会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は城戸和弘氏および小林功幸氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

ニ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役遠山友寛は、当社の顧問弁護士事務所であるTMI総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社はTMI総合法律事務所と法律顧問に関する契約を締結しております。また、その他の社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制「業務の適正を確保するために必要な体制整備」（内部統制システムの基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っており、平成21年4月28日開催の取締役会において「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備」並びに「財務報告に係る内部統制システム整備基本方針」を加える改定を決議いたしました。

ロ．内部監査

当社は、平成20年4月より社長直轄の内部統制推進部（平成21年4月より内部統制室に改組し、人員1名）を設置し、内部監査基本規程に基づき主に業務監査を実施しており、監査結果は文書により社長へ報告されます。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導を行うとともに、改善状況の報告を求めるとともに、実効性の確保に努めております。また、必要に応じて監査役会及び会計監査人であります監査法人と連携し、その業務を遂行しております。

なお、経営上のリーガルリスクについては、弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、重要な法律上の判断を行う場合、必要に応じて助言を受けております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクマネジメントは、社長自らリスク管理責任者としてリスク管理体制構築を行い、経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握し、適切な対策を実施しております。リスク管理体制の有効性・適切性を維持するための基本的事項を定めた「リスク管理基本規程」に基づき、各種リスク管理対策の立案、実施を行うとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク管理対策に関する審議を行い重要案件については取締役会に報告しております。また、コンプライアンス、安全衛生、品質管理ならびに工業所有権など知的財産権等、当社および当社グループを取り巻く個別のリスクファクターについては、「コンプライアンス委員会」、「安全衛生委員会」、「工業所有権委員会」等を設置し全社横断組織として活動しております。

ニ．コンプライアンス

当社および当社グループは、社会からの信頼を得ることを基本姿勢とし、社会の一員であるという視点に立ち、公正かつ倫理的に行動し、法令遵守を確実に保っていくことが重要であると考えております。さらに、企業理念に基づき、当社グループ社員一人ひとりがすべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動するための行動規範を制定し、各種法令の遵守やステークホルダーからの信頼を得るためのコンプライアンスの基本方針としております。

さらに、社内通報制度として「内部通報ホットライン」を設置し、社内で問題が発見された場合にはその連絡者・相談者の保護を十分配慮したうえで、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

ホ．情報セキュリティ

当社および当社グループは、化粧品、医薬品、医薬部外品等の企画開発から生産までの相手先ブランド製造（OEM）を中心とした企業活動を通じ、社会に貢献することを使命とした会社です。当社のビジネスは、お客様より受託した製品仕様などの情報、技術情報など機密性の極めて高い情報を厳正、慎重に取り扱いお客様との間で高い信頼関係を築くことで成り立つものであり、この観点より、「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規程」を定め当社役員、社員および関係者に周知・徹底を図るとともに社内管理体制を整備しております。

役員報酬の内容

	支給人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役	8	81
監査役	3	14
（うち社外監査役）	2	5
合計	11	96

- (注) 1．当社の取締役はすべて社内取締役です。
2．取締役の支給人員および報酬等の額には、平成21年5月28日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任した取締役2名とその報酬等の額を含んでおります。
3．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

当該契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,000	5,505
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,000	5,505

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係わる内部統制に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人より監査基本計画書の提示を受け、予定される監査従事者数、監査日数ならびに監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得たのち取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 716,552	1 569,559
受取手形及び売掛金	1,051,349	1, 3 1,892,726
たな卸資産	908,385	-
商品及び製品	-	443,431
仕掛品	-	40,520
原材料及び貯蔵品	-	379,146
繰延税金資産	63,578	80,692
その他	105,737	97,171
貸倒引当金	10,722	624
流動資産合計	2,834,881	3,502,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,373,462	4,430,532
減価償却累計額	2,939,466	3,085,532
建物及び構築物（純額）	1 1,433,996	1 1,344,999
機械装置及び運搬具	2,514,228	2,577,348
減価償却累計額	2,074,571	2,193,200
機械装置及び運搬具（純額）	439,657	384,147
工具、器具及び備品	560,134	560,002
減価償却累計額	479,093	501,653
工具、器具及び備品（純額）	81,040	58,348
土地	1 1,328,473	1 1,328,760
建設仮勘定	1,125	1,125
有形固定資産合計	3,284,292	3,117,380
無形固定資産	198,265	202,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1 143,800	1 171,662
繰延税金資産	356,326	276,916
その他	179,331	158,442
貸倒引当金	52,003	56,782
投資その他の資産合計	627,455	550,238
固定資産合計	4,110,013	3,870,481
資産合計	6,944,894	7,373,106

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,761	1,015,852
短期借入金	1,867,832	2,217,792
1年内償還予定の社債	290,000	100,000
未払金	246,495	269,210
未払法人税等	185	15,806
偶発損失引当金	11,807	3,193
その他	242,208	386,686
流動負債合計	3,428,290	4,008,541
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	1,761,417	1,208,911
繰延税金負債	2,990	-
退職給付引当金	133,368	117,821
役員退職慰労引当金	215,550	172,910
その他	46,406	59,842
固定負債合計	2,159,732	1,909,486
負債合計	5,588,023	5,918,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	862,847	781,854
利益剰余金	51,230	79,968
自己株式	1,436	1,436
株主資本合計	1,362,928	1,413,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,138	22,832
繰延ヘッジ損益	20,842	10,410
為替換算調整勘定	9,645	29,520
評価・換算差額等合計	6,057	41,942
純資産合計	1,356,871	1,455,078
負債純資産合計	6,944,894	7,373,106

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	6,766,967	6,579,989
売上原価	2 5,728,608	2 5,418,364
売上総利益	1,038,359	1,161,625
販売費及び一般管理費	1, 2 1,153,021	1 917,071
営業利益又は営業損失()	114,661	244,553
営業外収益		
受取利息	1,449	791
受取配当金	7,054	5,213
受取家賃	5,555	3,546
その他	17,584	14,408
営業外収益合計	31,644	23,959
営業外費用		
支払利息	107,080	114,870
社債発行費	-	9,500
支払手数料	16,750	3,000
為替差損	158,999	-
その他	16,272	7,235
営業外費用合計	299,103	134,606
経常利益又は経常損失()	382,120	133,907
特別利益		
役員退職慰労引当金取崩益	132,240	-
土地売買契約解除違約金	31,352	-
貸倒引当金戻入額	-	2,728
過年度固定資産除却損修正益	-	2,469
特別退職金戻入額	-	15,582
その他	11,989	-
特別利益合計	175,581	20,780
特別損失		
固定資産除却損	3 46,266	3 11,453
投資有価証券評価損	3,123	992
特別退職金	31,481	-
減損損失	4 190,322	-
偶発損失引当金繰入額	5 8,298	-
たな卸資産評価損	-	38,295
その他	26	2,168
特別損失合計	279,519	52,909
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	486,057	101,777
法人税、住民税及び事業税	7,821	10,599
法人税等調整額	290,228	40,971
法人税等合計	282,407	51,570
当期純利益又は当期純損失()	203,650	50,206

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,749	552,749
資本剰余金		
前期末残高	1,052,539	862,847
当期変動額		
資本準備金の取崩	189,691	80,992
当期変動額合計	189,691	80,992
当期末残高	862,847	781,854
利益剰余金		
前期末残高	37,272	51,230
当期変動額		
資本準備金の取崩	189,691	80,992
当期純利益又は当期純損失()	203,650	50,206
当期変動額合計	13,958	131,198
当期末残高	51,230	79,968
自己株式		
前期末残高	1,117	1,436
当期変動額		
自己株式の取得	319	-
当期変動額合計	319	-
当期末残高	1,436	1,436
株主資本合計		
前期末残高	1,566,898	1,362,928
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	203,650	50,206
自己株式の取得	319	-
当期変動額合計	203,969	50,206
当期末残高	1,362,928	1,413,135

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,891	5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,752	17,693
当期変動額合計	45,752	17,693
当期末残高	5,138	22,832
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,745	20,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,903	10,431
当期変動額合計	10,903	10,431
当期末残高	20,842	10,410
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,721	9,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,075	19,875
当期変動額合計	69,075	19,875
当期末残高	9,645	29,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97,866	6,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,924	48,000
当期変動額合計	103,924	48,000
当期末残高	6,057	41,942
純資産合計		
前期末残高	1,664,765	1,356,871
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	203,650	50,206
自己株式の取得	319	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,924	48,000
当期変動額合計	307,894	98,206
当期末残高	1,356,871	1,455,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	486,057	101,777
減価償却費	337,905	318,779
減損損失	190,322	-
偶発損失引当金の増減額(は減少)	16,471	8,837
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,410	17,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	132,240	42,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	60,370	7,120
受取利息及び受取配当金	8,504	6,004
支払利息	107,080	114,870
社債発行費	-	9,500
為替差損益(は益)	141,651	-
投資有価証券売却損益(は益)	11,989	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,123	992
有形固定資産除却損	46,266	11,453
土地売買契約解除違約金	31,352	-
売上債権の増減額(は増加)	287,268	834,428
たな卸資産の増減額(は増加)	212,391	49,621
仕入債務の増減額(は減少)	152,182	241,406
未払消費税等の増減額(は減少)	3,659	55,283
その他の流動負債の増減額(は減少)	176,717	19,069
その他	124,243	25,696
小計	238,552	6,593
利息及び配当金の受取額	8,558	6,179
利息の支払額	103,642	130,718
土地売買契約解除違約金の受取額	31,352	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,338	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,481	130,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	297,500	302,500
定期預金の払戻による収入	320,500	302,500
有形固定資産の取得による支出	392,669	56,489
無形固定資産の取得による支出	16,584	6,834
投資有価証券の取得による支出	947	-
投資有価証券の売却による収入	31,137	-
長期貸付金の回収による収入	219	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,844	63,323

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	520,000	177,800
長期借入れによる収入	571,250	650,000
長期借入金の返済による支出	912,150	1,030,345
社債の発行による収入	-	490,500
社債の償還による支出	60,000	340,000
自己株式の取得による支出	319	-
リース債務の返済による支出	-	29,081
その他	-	126,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,780	45,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,815	1,871
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	116,398	146,683
現金及び現金同等物の期首残高	573,916	457,518
現金及び現金同等物の期末残高	457,518	310,835

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A. 1社で連結子会社としております。	子会社はTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S. 1社で連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法及び定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は21,124千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社は定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定率法及び定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しております。 これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、10,259千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間又は見積り耐用年数による定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年3月24日開催の取締役会において、取締役としての経営責任を明確にし業績回復への決意を新たにするため、全取締役による役員退職慰労金受給権の一部の自主的返上を決定しております。また、全監査役からは自主的に役員退職慰労金受給権の一部の返上を受けております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業損失及び経常損失は7,760千円減少し、税金等調整前当期純損失は140,000千円減少しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。</p>	<p>社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱およびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしてしております。 ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料については月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は36,133千円減少し、税金等調整前当期純利益は74,428千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ494,242千円、47,669千円、366,473千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																						
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">838,822</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,255,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">97,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,444,375</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,000</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 205,889千円</p> <p>3.</p>	現金及び預金	252,513千円	建物及び構築物	838,822	土地	1,255,164	投資有価証券	97,875	計	2,444,375	短期借入金	210,020千円	長期借入金	312,980	計	523,000	<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">252,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">128,566</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">785,380</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,255,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545,856</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">804,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,486</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">128,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,833</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社の売掛債権のファクタリングに伴い生じた負債であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,453千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	252,500千円	受取手形及び売掛金	128,566	建物及び構築物	785,380	土地	1,255,164	投資有価証券	124,245	計	2,545,856	短期借入金	804,780千円	長期借入金	273,486	その他(流動負債)	128,566	計	1,206,833	受取手形	58,453千円
現金及び預金	252,513千円																																						
建物及び構築物	838,822																																						
土地	1,255,164																																						
投資有価証券	97,875																																						
計	2,444,375																																						
短期借入金	210,020千円																																						
長期借入金	312,980																																						
計	523,000																																						
現金及び預金	252,500千円																																						
受取手形及び売掛金	128,566																																						
建物及び構築物	785,380																																						
土地	1,255,164																																						
投資有価証券	124,245																																						
計	2,545,856																																						
短期借入金	804,780千円																																						
長期借入金	273,486																																						
その他(流動負債)	128,566																																						
計	1,206,833																																						
受取手形	58,453千円																																						

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)						
<p>4. シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="225 409 735 510"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、各決算につき、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額および平成21年2月の決算につき、借入人の子会社の特別損失として計上された損失額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、各決算につき、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(連結ベース)の経常損益につき、金400,000,000円を超える損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書(単体ベース)の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>なお、平成21年2月期末日においては、損益計算書(単体ベース)の経常損失の発生により当該コミットメントライン契約に定める財務制限条項に一部抵触していましたが、平成21年4月24日に取引銀行3行と財務制限条項のうち、上記を「各年度の決算期における損益計算書(単体ベース)の経常損益につき、金150,000,000円を超える損失を計上しないこと」に、平成20年9月26日の契約時点に遡って変更する変更契約書を締結したことにより、平成21年2月期末日における財務制限条項への抵触状態は解消されております。</p>	コミットメントラインの総額	850,000千円	借入実行残高	850,000	差引額	-	<p>4.</p>
コミットメントラインの総額	850,000千円						
借入実行残高	850,000						
差引額	-						

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>5. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該タームローン契約の定める財務制限条項には抵触しておりません。</p>	<p>5. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">191,179千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">184,432</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">45,368</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,227</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,777</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">193,972</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,435</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 424,914千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,963千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>原状復帰見積費用額</td><td style="text-align: right;">22,315</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,266</td></tr> </table> <p>なお、上記には綾瀬工場の閉鎖の意思決定に従い発生した損失42,188千円が含まれております。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社名</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本色材工業研究所</td> <td>茨城県 北茨城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に190,322千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により算出しております。</p> <p>5. 偶発損失引当金繰入額 連結子会社で製造している口腔洗浄剤の製品について一部品質上の問題があり、将来発生が予想される損失見積額を計上しております。</p>	役員報酬	191,179千円	給与手当	184,432	従業員賞与	45,368	退職給付費用	16,227	減価償却費	19,777	支払手数料	193,972	貸倒引当金繰入額	61,435	建物及び構築物	19,963千円	機械装置及び運搬具	3,177	工具、器具及び備品	811	原状復帰見積費用額	22,315	計	46,266	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	㈱日本色材工業研究所	茨城県 北茨城市	遊休資産	土地	190,322	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,449千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">212,233</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">58,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,816</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,296</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">111,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,224</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 417,861千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,489千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,453</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	役員報酬	134,449千円	給与手当	212,233	従業員賞与	58,741	退職給付費用	17,816	減価償却費	19,296	支払手数料	111,681	貸倒引当金繰入額	3,224	機械装置及び運搬具	8,489千円	工具、器具及び備品	2,963	計	11,453
役員報酬	191,179千円																																																						
給与手当	184,432																																																						
従業員賞与	45,368																																																						
退職給付費用	16,227																																																						
減価償却費	19,777																																																						
支払手数料	193,972																																																						
貸倒引当金繰入額	61,435																																																						
建物及び構築物	19,963千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,177																																																						
工具、器具及び備品	811																																																						
原状復帰見積費用額	22,315																																																						
計	46,266																																																						
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
㈱日本色材工業研究所	茨城県 北茨城市	遊休資産	土地	190,322																																																			
役員報酬	134,449千円																																																						
給与手当	212,233																																																						
従業員賞与	58,741																																																						
退職給付費用	17,816																																																						
減価償却費	19,296																																																						
支払手数料	111,681																																																						
貸倒引当金繰入額	3,224																																																						
機械装置及び運搬具	8,489千円																																																						
工具、器具及び備品	2,963																																																						
計	11,453																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式	1,800	799	-	2,599
合計	1,800	799	-	2,599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,318,444	-	-	4,318,444
合計	4,318,444	-	-	4,318,444
自己株式				
普通株式	2,599	-	-	2,599
合計	2,599	-	-	2,599

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	43,158	利益剰余金	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 716,552千円	現金及び預金勘定 569,559千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 257,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 257,500
別段預金 1,533	別段預金 1,223
<hr/> 現金及び現金同等物 457,518	<hr/> 現金及び現金同等物 310,835

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容 該当事項はありません。			
機械装置及び運搬具	228,982	122,711	106,271	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
工具、器具及び備品	114,270	60,730	53,539	なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。			
無形固定資産その他	188,879	65,958	122,920	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
合計	532,132	249,400	282,731		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				機械装置及び運搬具	121,605	86,829	34,775
2. 未経過リース料期末残高相当額				工具、器具及び備品	83,497	53,961	29,535
1年内			100,961千円	無形固定資産	175,264	94,108	81,155
1年超			181,770	合計	380,366	234,899	145,466
合計			282,731	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(ロ) 未経過リース料期末残高相当額			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				1年内			62,109千円
支払リース料			109,910千円	1年超			83,357
減価償却費相当額			109,910	合計			145,466
4. 減価償却費相当額の算定方法				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			74,238千円
				減価償却費相当額			74,238
				(ニ) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>(2) 在外連結子会社のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="826 741 1374 846"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,078</td> </tr> </table>	1年内	6,885千円	1年超	59,192	合計	66,078
1年内	6,885千円						
1年超	59,192						
合計	66,078						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	56,304	71,082	14,778	71,441	109,838	38,397
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	56,304	71,082	14,778	71,441	109,838	38,397
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	38,454	29,261	9,192	19,201	18,367	834
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	38,454	29,261	9,192	19,201	18,367	834
合計		94,758	100,343	5,585	90,642	128,205	37,562

(注)

前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
<p>当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,123千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるものと認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。</p>	<p>当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて992千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるものと認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。</p>

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
31,137	11,989	26	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	43,456	43,456

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁権者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	168,750	126,562	2,756	2,756	126,562	84,375	2,142	2,142
	合計	168,750	126,562	2,756	2,756	126,562	84,375	2,142	2,142

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に
基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)及び、近畿化粧品厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	東京化粧品 厚生年金基金制度	近畿化粧品 厚生年金基金制度
年金資産の額(千円)	44,138,030	32,176,000
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	54,341,649	45,539,000
差引額(千円)	10,203,618	13,363,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度(平成20年3月31日現在)	1.9%
近畿化粧品厚生年金基金制度(平成21年2月28日現在)	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,588,555千円、剰余金2,615,063千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は17年であります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,239,000千円、剰余金3,125,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年9ヶ月の元利均等償却であり、残存償却年数は12年9ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しております。

当社は上記以外に、東京化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）及び、近畿化粧品厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月31日現在）

	東京化粧品 厚生年金基金制度	近畿化粧品 厚生年金基金制度
年金資産の額（千円）	37,100,382	25,882,000
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	55,048,269	46,099,000
差引額（千円）	17,947,886	20,216,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

東京化粧品厚生年金基金制度（平成21年 3月31日現在）	2.0%
近畿化粧品厚生年金基金制度（平成22年 2月28日現在）	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,676,880千円、剰余金 11,271,006千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は16年であります。

近畿化粧品厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,905,000千円、剰余金10,311,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年9ヶ月の元利均等償却であり、残存償却年数は11年9ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	561,846	554,472
(2) 年金資産（千円）	299,685	335,210
(3) 未積立退職給付債務（千円） (1) + (2)	262,160	219,261
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	128,792	101,439
(5) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3) + (4)	133,368	117,821
(6) 退職給付引当金（千円）	133,368	117,821

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	35,569	37,037
(2) 利息費用(千円)	6,878	6,744
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,116	13,186
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,537	18,463
(5) 総合設立型厚生年金基金掛金額(千円)	61,008	57,118
小計	100,878	106,177
(6) 特別退職金(千円)(注)1	18,353	-
(7) 特別退職金戻入額(千円)(注)2	-	15,582
退職給付費用(千円)合計	119,231	90,595

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

(注)1 特別退職金は、連結子会社で翌連結会計年度に
予定している人員削減による割増退職金見
込み額であり、特別損失に計上してありま
す。

(注)1

2

2 特別退職金戻入額は、前連結会計年度に見積計上
した連結子会社の人員削減による割増退職
金見込み額の戻し入れであり、特別利益に計
上しております。

3 上記の退職給付費用以外に、連結子会社で当連結
会計年度に行った人員削減による割増退職
金支払額13,127千円があり、特別損失に計上
しております。

3

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.4	1.4
(2) 期待運用収益率(%)	4.4	4.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(追加情報)

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の
一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年
5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">35,818</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,150</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,385</td></tr> <tr><td>輸出関税未払額</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td>綾瀬工場閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">9,059</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,318</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,635</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額 63,578</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,517</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">21,002</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">87,513</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">234,609</td></tr> <tr><td>綾瀬工場閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,644</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,030</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,909</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,582</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額 356,326</p>	賞与引当金損金不算入額	35,818	未払事業税及び事業所税否認	1,212	未実現利益	5,150	未払社会保険料	4,385	輸出関税未払額	5,278	綾瀬工場閉鎖費用	9,059	繰延ヘッジ損益	2,600	その他	812	繰延税金資産(流動資産)小計	64,318	評価性引当額	682	繰延税金資産(流動資産)合計	63,635	貸倒引当金の調整	57	繰延税金負債(流動負債)合計	57	投資有価証券評価損否認	10,517	ゴルフ会員権評価損否認	9,836	退職給付引当金繰入超過額	21,002	役員退職慰労引当金繰入超過額	87,513	減損損失	234,609	綾瀬工場閉鎖費用	8,068	繰延ヘッジ損益	11,644	繰越欠損金	74,119	その他	627	繰延税金資産(固定資産)小計	457,939	評価性引当額	98,030	繰延税金資産(固定資産)合計	359,909	その他有価証券評価差額金	3,570	その他	12	繰延税金負債(固定負債)合計	3,582	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,991</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,704</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,601</td></tr> <tr><td>輸出関税未払額</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,693</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)の純額 80,692</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,920</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70,201</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">234,609</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,420</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,659</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,730</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,742</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)の純額 276,916</p>	賞与引当金損金不算入額	45,991	未払事業税及び事業所税否認	2,704	未実現利益	1,923	未払社会保険料	5,601	輸出関税未払額	5,278	たな卸資産評価損否認	18,000	繰延ヘッジ損益	695	その他	1,072	繰延税金資産(流動資産)合計	81,266	評価性引当額	573	繰延税金資産(流動資産)合計	80,693	貸倒引当金の調整	0	繰延税金負債(流動負債)合計	0	投資有価証券評価損否認	10,920	ゴルフ会員権評価損否認	9,836	退職給付引当金繰入超過額	18,552	役員退職慰労引当金繰入超過額	70,201	減損損失	234,609	繰延ヘッジ損益	6,420	繰越欠損金	21,612	その他	627	繰延税金資産(固定資産)小計	372,780	評価性引当額	81,121	繰延税金資産(固定資産)合計	291,659	その他有価証券評価差額金	14,730	その他	12	繰延税金負債(固定負債)合計	14,742
賞与引当金損金不算入額	35,818																																																																																																														
未払事業税及び事業所税否認	1,212																																																																																																														
未実現利益	5,150																																																																																																														
未払社会保険料	4,385																																																																																																														
輸出関税未払額	5,278																																																																																																														
綾瀬工場閉鎖費用	9,059																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	2,600																																																																																																														
その他	812																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)小計	64,318																																																																																																														
評価性引当額	682																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	63,635																																																																																																														
貸倒引当金の調整	57																																																																																																														
繰延税金負債(流動負債)合計	57																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	10,517																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	9,836																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	21,002																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	87,513																																																																																																														
減損損失	234,609																																																																																																														
綾瀬工場閉鎖費用	8,068																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	11,644																																																																																																														
繰越欠損金	74,119																																																																																																														
その他	627																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)小計	457,939																																																																																																														
評価性引当額	98,030																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	359,909																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,570																																																																																																														
その他	12																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)合計	3,582																																																																																																														
賞与引当金損金不算入額	45,991																																																																																																														
未払事業税及び事業所税否認	2,704																																																																																																														
未実現利益	1,923																																																																																																														
未払社会保険料	5,601																																																																																																														
輸出関税未払額	5,278																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	18,000																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	695																																																																																																														
その他	1,072																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	81,266																																																																																																														
評価性引当額	573																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	80,693																																																																																																														
貸倒引当金の調整	0																																																																																																														
繰延税金負債(流動負債)合計	0																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	10,920																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	9,836																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	18,552																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	70,201																																																																																																														
減損損失	234,609																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	6,420																																																																																																														
繰越欠損金	21,612																																																																																																														
その他	627																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)小計	372,780																																																																																																														
評価性引当額	81,121																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	291,659																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	14,730																																																																																																														
その他	12																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)合計	14,742																																																																																																														

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入超過額	26,698	退職給付引当金繰入超過額	23,524
繰越欠損金	34,966	繰越欠損金	49,331
その他	413	その他	434
繰延税金資産(固定資産)小計	62,078	繰延税金資産(固定資産)小計	73,290
評価性引当額	62,078	評価性引当額	73,290
繰延税金資産(固定資産)合計	-	繰延税金資産(固定資産)合計	-
繰延税金負債(固定負債)		在外子会社における繰延税金資産であります。	
建物時価評価	2,990		
繰延税金負債(固定負債)合計	2,990		
繰延税金負債(固定負債)の純額	2,990		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)		(単位：%)
国内の法定実効税率	40.6	国内の法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	1.6	留保金課税	2.5
海外連結子会社の税率差異	4.8	住民税均等割	7.4
評価性引当額増減	24.5	海外連結子会社の税率差異	2.9
その他	0.2	評価性引当額増減	7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,763,520	1,003,447	6,766,967	-	6,766,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,763,520	1,003,447	6,766,967	-	6,766,967
営業費用	5,207,347	1,137,812	6,345,160	536,469	6,881,629
営業利益又は損失(は損 失)	556,172	134,365	421,807	(536,469)	114,661
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	4,877,066	603,404	5,480,471	1,464,422	6,944,894
減価償却費	291,622	41,433	333,056	4,849	337,905
減損損失	190,322	-	190,322	-	190,322
資本的支出	205,444	27,340	232,784	153,283	386,068

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,469千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,464,422千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は化粧品事業が21,124千円、消去又は全社が21,124千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,945,269	634,720	6,579,989	-	6,579,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,945,269	634,720	6,579,989	-	6,579,989
営業費用	5,187,418	673,193	5,860,612	474,823	6,335,435
営業利益又は損失(は損 失)	757,851	38,473	719,377	(474,823)	244,553
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	5,391,778	638,596	6,030,374	1,342,731	7,373,106
減価償却費	251,951	61,812	313,764	5,015	318,779
資本的支出	63,144	8,254	71,398	122	71,520

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は474,823千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,342,731千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料については月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は化粧品事業が36,133千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しております。これにより従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は化粧品事業が10,259千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,447,976	1,318,990	6,766,967	-	6,766,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,547	4,230	93,778	(93,778)	-
計	5,537,524	1,323,221	6,860,745	(93,778)	6,766,967
営業費用	4,856,936	1,581,803	6,438,740	442,888	6,881,629
営業利益又は損失（は損 失）	680,587	258,582	422,005	(536,667)	114,661
・資産	4,461,853	1,033,649	5,495,502	1,449,391	6,944,894

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

- 2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,469千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。
- 3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,464,422千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。
- 4．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（2）に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本が21,124千円、消去又は全社が21,124千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,539,591	1,040,398	6,579,989	-	6,579,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,573	-	57,573	(57,573)	-
計	5,597,165	1,040,398	6,637,563	(57,573)	6,579,989
営業費用	4,831,384	1,091,085	5,922,469	412,965	6,335,435
営業利益又は損失（は損 失）	765,781	50,687	715,093	(470,539)	244,553
・資産	4,870,879	1,169,100	6,039,980	1,333,125	7,373,106

（注）1．国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

- 2．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は474,823千円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用です。
- 3．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,342,731千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、工場用土地及び管理部門に係る固定資産等です。
- 4．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料については月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が36,133千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- 5．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（2）に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しております。これにより従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が10,259千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	1,407,728	510,868	1,918,596
・連結売上高（千円）	-	-	6,766,967
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	7.5	28.4

- （注）1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、ポルトガル、スイス
- (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア、シンガポール、中国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	1,053,415	195,974	1,249,390
・連結売上高（千円）	-	-	6,579,989
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.0	3.0	19.0

- （注）1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ギリシャ、ドイツ、ベルギー、スイス、オランダ、ポーランド
- (2) その他の地域：北米、台湾、韓国、香港、マレーシア、中国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	遠山友寛	-	-	当社監査役 TMI総合法律事務所弁護士	-	-	-	弁護士報酬及び顧問料の支払（注）1	5,770	未払金	1,323
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社奥村珪一建築設計事務所（注）2	東京都港区	10,000	建築設計及び工事監理業務	-	-	建築設計及び工事監理委託	設計監理委託料及び顧問料の支払（注）3	8,760	未払金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 弁護士報酬及び顧問料は、第一東京弁護士会報酬規程ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
2. 株式会社奥村珪一建築設計事務所は、当社代表取締役社長奥村浩士の近親者が議決権の過半数を直接所有する会社であります。
3. 設計監理委託料及び顧問料は、社団法人日本建築家協会が定める「建築家の業務及び報酬規定」ならびに業務の内容等を勘案のうえ決定しております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 314円39銭	1株当たり純資産額 337円15銭
1株当たり当期純損失金額 47円19銭	1株当たり当期純利益金額 11円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	203,650	50,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	203,650	50,206
期中平均株式数(株)	4,315,912	4,315,845

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は平成21年5月28日開催の第52回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>平成21年2月期決算において計上しました利益剰余金の欠損を填補するために、資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び内容</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の額及び準備金の減少がその効力を生ずる日は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金862,847,080円のうち、80,992,171円を減少</p> <p>(2) 準備金の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成21年5月28日</p> <p>3. その他の剰余金の処分及び内容</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行い、欠損填補するものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目とその額</p> <p>その他資本剰余金 80,992,171円 (上記2. 資本準備金の額の減少に基づくものであります。)</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目とその額</p> <p>繰越利益剰余金 80,992,171円</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年4月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議 平成21年5月28日</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年5月28日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱日本色材工業研究所	第6回無担保社債	平成16年3月 22日	250,000 (250,000)	- (-)	0.88	無担保	平成21年3 月19日
㈱日本色材工業研究所	第7回無担保社債	平成16年10月 22日	40,000 (40,000)	- (-)	1.07	無担保	平成21年10 月22日
㈱日本色材工業研究所	第9回無担保社債	平成21年3月 19日	- (-)	450,000 (100,000)	1.25	無担保	平成26年3 月19日
合計	-	-	290,000 (290,000)	450,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	1,027,800	2.481	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,017,832	1,189,992	2.953	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	25,750	4.198	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,761,417	1,208,911	2.979	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30,199	5.438	平成23年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,629,250	3,482,654	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	715,299	316,612	117,800	59,200
リース債務	12,895	6,434	4,910	4,496

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	1,669,812	1,414,636	1,580,372	1,915,167
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	5,055	32,913	10,253	139,889
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	603	25,032	22,737	97,373
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.14	5.80	5.27	22.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 597,486	1 560,520
受取手形	106,744	3 394,901
売掛金	877,909	1,159,544
製品	123,291	-
半製品	338,467	-
商品及び製品	-	412,288
仕掛品	47,669	40,482
原材料	287,248	-
貯蔵品	7,379	-
原材料及び貯蔵品	-	287,173
前払費用	18,448	24,972
繰延税金資産	58,484	78,769
未収入金	2,094	12,812
その他	8,967	4,768
貸倒引当金	3,354	626
流動資産合計	2,470,837	2,975,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,511,715	3,544,830
減価償却累計額	2,620,755	2,717,535
建物(純額)	1 890,960	1 827,294
構築物	22,736	22,736
減価償却累計額	15,364	16,276
構築物(純額)	1 7,371	1 6,460
機械及び装置	2,106,755	2,034,031
減価償却累計額	1,684,161	1,720,523
機械及び装置(純額)	422,594	313,508
車両運搬具	43,256	36,264
減価償却累計額	38,739	33,911
車両運搬具(純額)	4,517	2,353
工具、器具及び備品	402,327	389,961
減価償却累計額	348,568	355,305
工具、器具及び備品(純額)	53,758	34,656
土地	1 1,316,260	1 1,316,260
建設仮勘定	1,125	1,125
有形固定資産合計	2,696,587	2,501,658

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	175,037	175,037
その他	19,557	21,607
無形固定資産合計	194,594	196,644
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 143,800	₁ 171,662
関係会社株式	₄ 632,633	632,633
出資金	29,100	29,100
長期前払費用	2,658	7,479
会員権	14,500	14,500
保険積立金	14,634	16,561
繰延税金資産	356,326	276,916
その他	40,156	28,280
投資その他の資産合計	1,233,810	1,177,133
固定資産合計	4,124,992	3,875,437
資産合計	6,595,830	6,851,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	463,959	597,543
買掛金	237,180	281,824
短期借入金	850,000	₁ 1,027,800
1年内返済予定の長期借入金	₁ 1,017,832	₁ 1,189,992
1年内償還予定の社債	290,000	100,000
未払金	187,310	248,734
未払費用	123,253	91,555
未払法人税等	185	15,806
未払消費税等	1,251	42,793
預り金	9,689	8,717
設備関係支払手形	13,882	6,195
その他	7,172	2,620
流動負債合計	3,201,717	3,613,582
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	₁ 1,761,417	₁ 1,208,911
長期預り保証金	7,500	5,000
退職給付引当金	53,275	47,240
役員退職慰労引当金	215,550	172,910
その他	38,906	24,643
固定負債合計	2,076,649	1,808,705
負債合計	5,278,366	5,422,287

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金		
資本準備金	862,847	781,854
資本剰余金合計	862,847	781,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,992	83,166
利益剰余金合計	80,992	83,166
自己株式	1,436	1,436
株主資本合計	1,333,167	1,416,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,138	22,832
繰延ヘッジ損益	20,842	10,410
評価・換算差額等合計	15,703	12,421
純資産合計	1,317,464	1,428,755
負債純資産合計	6,595,830	6,851,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
製品売上高	5,458,051	5,542,361
役務収益	79,473	54,804
売上高合計	5,537,524	5,597,165
売上原価		
製品期首たな卸高	82,267	123,291
当期製品製造原価	4,593,826	4,574,069
合計	4,676,094	4,697,361
他勘定振替高	3,084	4,123
製品期末たな卸高	123,291	121,294
製品売上原価	4,549,718	4,571,943
売上総利益	987,805	1,025,221
販売費及び一般管理費	843,686	737,243
営業利益	144,118	287,978
営業外収益		
受取利息	24,286	791
受取配当金	7,054	5,213
受取家賃	5,555	3,546
その他	12,373	13,754
営業外収益合計	49,270	23,305
営業外費用		
支払利息	104,467	105,870
社債利息	2,834	5,930
支払手数料	16,750	3,000
為替差損	159,304	186
社債発行費	-	9,500
その他	11,915	6,652
営業外費用合計	295,272	131,140
経常利益又は経常損失()	101,883	180,143
特別利益		
役員退職慰労引当金取崩益	132,240	-
土地売買契約解除違約金	31,352	-
貸倒引当金戻入額	-	2,728
過年度固定資産除却損修正益	-	2,469
その他	11,989	-
特別利益合計	175,581	5,198

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	5 46,266	5 11,453
投資有価証券評価損	3,123	992
債権放棄損	193,105	-
減損損失	6 190,322	-
たな卸資産評価損	-	38,295
その他	26	-
特別損失合計	432,844	50,741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	359,145	134,600
法人税、住民税及び事業税	7,821	10,599
法人税等調整額	285,974	40,834
法人税等合計	278,153	51,434
当期純利益又は当期純損失 ()	80,992	83,166

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	2,184,836	47.9	2,238,976	49.4
労務費		1,399,106	30.6	1,393,630	30.7
経費		983,085	21.5	901,746	19.9
(内減価償却費)		(264,487)		(232,833)	
(内外注加工費)		(41,423)		(74,346)	
当期総製造費用		4,567,027	100.0	4,534,353	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		416,716		386,137	
当期半製品仕入高		-		6,214	
合計		4,983,744		4,926,705	
他勘定振替高		3,780		21,159	
期末半製品仕掛品たな卸高		386,137		331,475	
当期製品製造原価	4,593,826		4,574,069		

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 原価計算の方法	工程別実際総合原価計算によってお ります。	同左
2. 他勘定振替高の内訳	研究開発費等への振替であります。	研究開発費等 5,023千円 たな卸資産評価損 16,135 合計 21,159

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	552,749	552,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,749	552,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,052,539	862,847
当期変動額		
資本準備金の取崩	189,691	80,992
当期変動額合計	189,691	80,992
当期末残高	862,847	781,854
資本剰余金合計		
前期末残高	1,052,539	862,847
当期変動額		
資本準備金の取崩	189,691	80,992
当期変動額合計	189,691	80,992
当期末残高	862,847	781,854
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,828	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	78,828	-
当期変動額合計	78,828	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	810,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	810,000	-
当期変動額合計	810,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,078,519	80,992
当期変動額		
資本準備金の取崩	189,691	80,992
利益準備金の取崩	78,828	-
別途積立金の取崩	810,000	-
当期純利益又は当期純損失()	80,992	83,166
当期変動額合計	997,527	164,158
当期末残高	80,992	83,166

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	189,691	80,992
当期変動額		
資本準備金の取崩	189,691	80,992
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	80,992	83,166
当期変動額合計	108,699	164,158
当期末残高	80,992	83,166
自己株式		
前期末残高	1,117	1,436
当期変動額		
自己株式の取得	319	-
当期変動額合計	319	-
当期末残高	1,436	1,436
株主資本合計		
前期末残高	1,414,479	1,333,167
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	80,992	83,166
自己株式の取得	319	-
当期変動額合計	81,311	83,166
当期末残高	1,333,167	1,416,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,891	5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,752	17,693
当期変動額合計	45,752	17,693
当期末残高	5,138	22,832
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,745	20,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,903	10,431
当期変動額合計	10,903	10,431
当期末残高	20,842	10,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,145	15,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,848	28,124
当期変動額合計	34,848	28,124
当期末残高	15,703	12,421

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	1,433,624	1,317,464
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	80,992	83,166
自己株式の取得	319	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,848	28,124
当期変動額合計	116,160	111,291
当期末残高	1,317,464	1,428,755

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月別総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 5～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来と比較して、営業利益は21,124千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は21,124千円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 4～8年 工具、器具及び備品 5～15年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より8年に変更しております。 これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、10,259千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。 (追加情報) 平成21年3月24日開催の取締役会において、取締役としての経営責任を明確にし業績回復への決意を新たにするため、全取締役による役員退職慰労金受給権の一部の自主的返上を決定しております。また、全監査役からは自主的に役員退職慰労金受給権の一部の返上を受けております。 これにより従来と比較して、営業利益は7,760千円増加し、経常損失は7,760千円減少し、税引前当期純損失は140,000千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、平成20年5月の定時株主総会で廃止された役員退職慰労金制度に基づき、廃止日までの在任期間に対応する支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6ヵ月に1回実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料については月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は36,133千円減少し、税引前当期純利益は74,428千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ121,294千円、290,993千円であり、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ281,020千円、6,153千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																														
<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">252,513千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">831,805</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,017</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,255,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">97,875</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,444,375</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">210,020千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">312,980</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,000</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 205,889千円</p> <p>3.</p> <p>4. 平成20年11月に、子会社に対する経営支援の一環として、デット・エクイティ・スワップ(債務株式化)による増資を実施しております。それに伴い、長期貸付金のうち335,854千円を債権放棄し、関係会社株式が632,633千円増加しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.</td> <td style="text-align: right;">37,862千円 (Euro304千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,086千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,948千円 (Euro337千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	252,513千円	建物	831,805	構築物	7,017	土地	1,255,164	投資有価証券	97,875	計	2,444,375	1年内返済予定の長期借入金	210,020千円	長期借入金	312,980	計	523,000	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	37,862千円 (Euro304千)	リース債務	4,086千円 (Euro32千)	家賃保証	計	41,948千円 (Euro337千)		<p>1. 担保の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">252,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">779,226</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,154</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,255,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">124,245</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,290</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">627,800千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">176,980</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">273,486</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,266</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">58,453千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">42,137千円 (Euro347千)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,986千円 (Euro32千)</td> <td>家賃保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,124千円 (Euro380千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	252,500千円	建物	779,226	構築物	6,154	土地	1,255,164	投資有価証券	124,245	計	2,417,290	短期借入金	627,800千円	1年内返済予定の長期借入金	176,980	長期借入金	273,486	計	1,078,266	受取手形	58,453千円	保証先	金額	内容	THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	42,137千円 (Euro347千)	リース債務	3,986千円 (Euro32千)	家賃保証	計	46,124千円 (Euro380千)	
現金及び預金	252,513千円																																																														
建物	831,805																																																														
構築物	7,017																																																														
土地	1,255,164																																																														
投資有価証券	97,875																																																														
計	2,444,375																																																														
1年内返済予定の長期借入金	210,020千円																																																														
長期借入金	312,980																																																														
計	523,000																																																														
保証先	金額	内容																																																													
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.	37,862千円 (Euro304千)	リース債務																																																													
	4,086千円 (Euro32千)	家賃保証																																																													
計	41,948千円 (Euro337千)																																																														
現金及び預金	252,500千円																																																														
建物	779,226																																																														
構築物	6,154																																																														
土地	1,255,164																																																														
投資有価証券	124,245																																																														
計	2,417,290																																																														
短期借入金	627,800千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	176,980																																																														
長期借入金	273,486																																																														
計	1,078,266																																																														
受取手形	58,453千円																																																														
保証先	金額	内容																																																													
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	42,137千円 (Euro347千)	リース債務																																																													
	3,986千円 (Euro32千)	家賃保証																																																													
計	46,124千円 (Euro380千)																																																														

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)				
<p>6. シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性と安定性の確保及び調達手段の多様化を目的として取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="225 405 735 477"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850,000</td> </tr> </table> <p>差引額 -</p> <p>(注) 財務制限条項</p> <p>本契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、各決算につき、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額および平成21年2月の決算につき、借入人の子会社の特別損失として計上された損失額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、各決算につき、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結ベース）の経常損益につき、金400,000,000円を超える損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（単体ベース）の経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>なお、平成21年2月期末日においては、損益計算書（単体ベース）の経常損失の発生により当該コミットメントライン契約に定める財務制限条項に一部抵触していましたが、平成21年4月24日に取引銀行3行と財務制限条項のうち、上記を「各年度の決算期における損益計算書（単体ベース）の経常損益につき、金150,000,000円を超える損失を計上しないこと」に、平成20年9月26日の契約時点に遡って変更する変更契約書を締結したことにより、平成21年2月期末日における財務制限条項への抵触状態は解消されております。</p>	コミットメントラインの総額	850,000千円	借入実行残高	850,000	<p>6.</p>
コミットメントラインの総額	850,000千円				
借入実行残高	850,000				

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>7. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、当該タームローン契約の定める財務制限条項には抵触していません。</p>	<p>7. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成17年9月30日契約、平成18年9月29日契約及び平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする）。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)								
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県北茨城市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">190,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に190,322千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県北茨城市	遊休資産	土地	190,322	<p>6.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	190,322						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,800	799	-	2,599
合計	1,800	799	-	2,599

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,599	-	-	2,599
合計	2,599	-	-	2,599

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
機械及び装置	121,605	69,301	52,303	該当事項はありません。			
工具、器具及び備品	106,201	55,377	50,823	リース資産の減価償却の方法			
無形固定資産その他	177,348	60,769	116,578	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	405,155	185,449	219,705	なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
2. 未経過リース料期末残高相当額				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
1年内							74,238千円
1年超							145,467
合計							219,705
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				機械及び装置	121,605	86,829	34,775
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				工具、器具及び備品	83,497	53,961	29,535
支払リース料				無形固定資産その他	175,264	94,108	81,155
減価償却費相当額				合計	380,366	234,899	145,466
78,325千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
78,325				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				1年内			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年超			
				合計			
				62,109千円			
				83,357			
				145,466			
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				74,238千円			
				減価償却費相当額			
				74,238			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			
				6,885千円			
				1年超			
				59,192			
				合計			
				66,078			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金損金不算入額 35,818	賞与引当金損金不算入額 45,991
未払社会保険料 4,385	未払社会保険料 5,601
未払事業税及び事業所税否認 1,212	未払事業税及び事業所税否認 2,704
輸出関税未払額 5,278	輸出関税未払額 5,278
綾瀬工場閉鎖費用 9,059	たな卸資産評価損否認 18,000
繰延ヘッジ損益 2,600	繰延ヘッジ損益 695
その他 129	その他 499
繰延税金資産(流動資産)合計 58,484	繰延税金資産(流動資産)合計 78,769
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
投資有価証券評価損否認 10,517	投資有価証券評価損否認 10,920
関係会社株式評価損否認 193,229	関係会社株式評価損否認 193,229
ゴルフ会員権評価損否認 9,836	ゴルフ会員権評価損否認 9,836
退職給付引当金繰入超過額 21,002	退職給付引当金繰入超過額 18,552
役員退職慰労引当金繰入超過額 87,513	役員退職慰労引当金繰入超過額 70,201
貸倒引当金繰入超過額 136,356	減損損失 234,609
減損損失 234,609	繰延ヘッジ損益 6,420
綾瀬工場閉鎖費用 8,068	繰越欠損金 21,612
繰延ヘッジ損益 11,644	その他 627
繰越欠損金 74,119	繰延税金資産(固定資産)小計 566,010
その他 627	評価性引当額 274,350
繰延税金資産(固定資産)小計 787,525	繰延税金資産(固定資産)合計 291,659
評価性引当額 427,616	
繰延税金資産(固定資産)合計 359,909	
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金 3,570	その他有価証券評価差額金 14,730
その他 12	その他 12
繰延税金負債(固定負債)合計 3,582	繰延税金負債(固定負債)合計 14,742
繰延税金資産(固定資産)の純額 356,326	繰延税金資産(固定資産)の純額 276,916

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額増減	40.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	留保金課税	1.9	住民税均等割	5.6	評価性引当額増減	12.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2
法定実効税率	40.6																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																		
住民税均等割	2.2																																		
評価性引当額増減	40.2																																		
その他	0.0																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4																																		
法定実効税率	40.6																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																		
留保金課税	1.9																																		
住民税均等割	5.6																																		
評価性引当額増減	12.6																																		
その他	0.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 305円26銭 1株当たり当期純損失金額 18円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 331円05銭 1株当たり当期純利益金額 19円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	80,992	83,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	80,992	83,166
期中平均株式数(株)	4,315,912	4,315,845

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は平成21年5月28日開催の第52回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>平成21年2月期決算において計上しました利益剰余金の欠損を填補するために、資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び内容</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の額及び準備金の減少がその効力を生ずる日は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する準備金の額</p> <p>資本準備金862,847,080円のうち、80,992,171円を減少</p> <p>(2) 準備金の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成21年5月28日</p> <p>3. その他の剰余金の処分及び内容</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行い、欠損填補するものであります。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額、増加する剰余金の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目とその額</p> <p>その他資本剰余金 80,992,171円 (上記2. 資本準備金の額の減少に基づくものであります。)</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目とその額</p> <p>繰越利益剰余金 80,992,171円</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年4月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議 平成21年5月28日</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年5月28日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)資生堂	30,000	59,070
		(株)商工組合中央金庫	340,000	34,000
		花王(株)	11,000	24,992
		(株)アイビー化粧品	88,000	12,584
		ジャパンローヤルゼリー(株)	20,000	7,760
		ビジョン(株)	2,000	6,930
		長谷川香料(株)	4,000	5,416
		(株)ヤクルト本社	2,000	5,404
		(株)ノエビア	5,000	4,830
		(株)ファンケル	2,200	3,960
		その他(5銘柄)	37,075	6,716
計		541,275	171,662	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,511,715	33,114	-	3,544,830	2,717,535	90,391	827,294
構築物	22,736	-	-	22,736	16,276	911	6,460
機械及び装置	2,106,755	20,913	93,637	2,034,031	1,720,523	121,401	313,508
車両運搬具	43,256	-	6,991	36,264	33,911	1,883	2,353
工具、器具及び備品	402,327	5,375	17,741	389,961	355,305	21,513	34,656
土地	1,316,260	-	-	1,316,260	-	-	1,316,260
建設仮勘定	1,125	21,514	21,514	1,125	-	-	1,125
有形固定資産計	7,404,177	80,917	139,884	7,345,210	4,843,551	236,101	2,501,658
無形固定資産							
借地権	175,037	-	-	175,037	-	-	175,037
その他	56,972	10,646	3,812	63,806	42,199	4,783	21,607
無形固定資産計	232,010	10,646	3,812	238,844	42,199	4,783	196,644
長期前払費用	17,141	11,908	7,087	21,962	14,483	-	7,479
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 主な減少は、次のとおりであります。

機械及び装置 工場機械装置除却 93,637千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,354	626	-	3,354	626
役員退職慰労引当金	215,550	-	42,640	-	172,910

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,043
預金の種類	
当座預金	195,276
普通預金	1,476
定期預金	357,500
別段預金	1,223
小計	555,476
合計	560,520

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)井田ラボラトリーズ	177,669
(株)セザンヌ化粧品	66,806
(株)ハウスオブローゼ	21,822
(株)アイビー化粧品	19,313
木下製薬(株)	17,943
その他	91,345
合計	394,901

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	182,001
4月	84,296
5月	114,985
6月	13,616
合計	394,901

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ELGC(株)	164,402
(株)ヤクルト本社	85,239
富士フイルム(株)	75,130
(株)アルソア本社	67,131
(株)コスメロール	55,227
その他	712,412
合計	1,159,544

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
877,909	5,863,654	5,582,019	1,159,544	82.8	63.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	42,731
アイシャドー・チーク	14,110
口紅・リップクリーム	2,901
その他	16,077
基礎化粧品・その他	45,474
小計	121,294
半製品	
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	95,509
アイシャドー・チーク	77,053
口紅・リップクリーム	22,636
その他	36,601
基礎化粧品・その他	59,192
小計	290,993
合計	412,288

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
メイクアップ化粧品	
ファンデーション	7,772
アイシャドー・チーク	5,325
口紅・リップクリーム	1,712
その他	5,080
基礎化粧品・その他	20,591
合計	40,482

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
体質原料	21,480
色素	20,934
油脂	6,643
活性剤	8,024
香料	1,771
その他	40,013
小計	98,867
材料	
容器	119,119
包材	59,014
ブラシ・パフ	3,711
その他	307
小計	182,152
貯蔵品	
プレスクロス・ダンボール他	4,599
金型・版下他	73
製品カタログ	161
会社案内パンフレット	877
試験研究用消耗品	442
小計	6,153
合計	287,173

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.	632,633
合計	632,633

8) 繰延税金資産

項目	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	78,769
固定資産に計上した繰延税金資産	276,916
合計	355,686

(注) 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	58,434
不二化成(株)	52,403
和田工業(株)	30,655
三好化成(株)	28,069
(株)西峯化学	22,291
その他	405,688
合計	597,543

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	204,550
4月	187,612
5月	205,380
合計	597,543

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ELGC(株)	69,587
(株)マツモト交商	29,578
(株)吉野工業所	22,544
(株)グラセル	13,806
不二化成(株)	13,447
その他	132,859
合計	281,824

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	602,800
(株)商工組合中央金庫	400,000
さわやか信用金庫	25,000
合計	1,027,800

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	508,080
(株)商工組合中央金庫	417,850
(株)三菱東京UFJ銀行	146,875
さわやか信用金庫	87,500
三菱UFJ信託銀行(株)	29,687
合計	1,189,992

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)南陽	1,932
日本電色工業(株)	1,837
プライミクス(株)	1,155
(株)三信精機	756
富山科学工業(株)	514
合計	6,195

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	1,837
4月	3,601
5月	756
合計	6,195

6) 社債 350,000千円

内訳は1 連結財務諸表等「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

7) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	548,486
(株)商工組合中央金庫	457,300
さわやか信用金庫	87,500
(株)三菱東京UFJ銀行	81,250
三菱UFJ信託銀行(株)	34,375
合計	1,208,911

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shikizai.com
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載されている単元株主に対し、年1回当社開発・製造のメイクアップ化粧品等を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年5月28日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社の平成21年5月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の議案が承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本色材工業研究所の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本色材工業研究所が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社の平成21年5月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の議案が承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。